

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月12日
【四半期会計期間】	第53期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	ケル株式会社
【英訳名】	KEL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土居 悦郎
【本店の所在の場所】	東京都多摩市永山6丁目17番地7
【電話番号】	042(374)5810（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 三國 武幸
【最寄りの連絡場所】	東京都多摩市永山6丁目17番地7
【電話番号】	042(374)5810（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 三國 武幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第3四半期連結 累計期間	第53期 第3四半期連結 累計期間	第52期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	7,048,146	7,414,774	9,312,135
経常利益 (千円)	658,014	832,297	896,787
四半期(当期)純利益 (千円)	400,119	640,341	518,039
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	455,279	746,407	570,062
純資産額 (千円)	9,584,168	10,237,502	9,665,994
総資産額 (千円)	13,063,518	14,478,457	13,154,062
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	27.39	44.04	35.51
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.4	70.7	73.5

回次	第52期 第3四半期連結 会計期間	第53期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	5.86	17.96

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び子会社2社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、消費税増税前の駆け込み需要の反動による個人消費の減少が景気回復に影響を及ぼしましたが、円安による輸出環境の改善や設備投資需要の持ち直しが企業収益を押し上げ、全体では景気回復傾向で推移いたしました。

一方、米国経済は引き続き幅広い業種で堅調に推移したものの、欧州債務問題や新興国経済の減速への警戒感等もあり、先行きの見通しは依然として不透明な状況が続きました。

このような状況の中で、注力市場への積極的な営業活動を展開するとともに、生産性の向上によるコスト削減等に取り組み、企業基盤の更なる強化に努めました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は74億14百万円（前年同四半期比5.2%増）、利益面につきましては営業利益7億89百万円（同31.1%増）、経常利益8億32百万円（同26.5%増）となりました。また、四半期純利益は山梨県産業集積促進助成制度に基づく公的助成金収入等を特別利益に計上した結果、6億40百万円（同60.0%増）となりました。

なお、当社グループは、単一セグメントに属するコネクタ、ラック、ソケット等の製造・販売を行っているため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億66百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,000,000
計	63,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	15,486,000	15,486,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	15,486,000	15,486,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	15,486	-	1,617,000	-	1,440,058

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 946,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,455,000	14,455	-
単元未満株式	普通株式 85,000	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	15,486,000	-	-
総株主の議決権	-	14,455	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」及び「議決権の数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株、議決権の数が2個含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式334株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ケル株式会社	東京都多摩市永山 6-17-7	946,000	-	946,000	6.11
計	-	946,000	-	946,000	6.11

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,314,216	2,860,110
受取手形及び売掛金	3,066,568	3,454,909
電子記録債権	201,338	350,275
商品及び製品	436,742	461,681
仕掛品	31,996	26,277
原材料及び貯蔵品	509,534	539,602
その他	453,109	496,777
貸倒引当金	3,280	3,822
流動資産合計	7,010,227	8,185,811
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,151,341	2,063,157
機械装置及び運搬具(純額)	1,131,771	1,334,649
工具、器具及び備品(純額)	239,668	216,542
土地	1,171,754	1,171,754
建設仮勘定	2,200	-
有形固定資産合計	4,696,735	4,786,103
無形固定資産	60,655	71,146
投資その他の資産		
投資有価証券	577,017	699,245
その他	809,427	736,150
投資その他の資産合計	1,386,444	1,435,396
固定資産合計	6,143,835	6,292,646
資産合計	13,154,062	14,478,457
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,314,184	1,634,417
短期借入金	150,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	164,000	164,000
1年内償還予定の社債	80,000	80,000
未払法人税等	137,921	230,532
賞与引当金	178,491	172,507
役員賞与引当金	30,000	36,000
その他	295,682	758,846
流動負債合計	2,350,279	3,226,303
固定負債		
長期借入金	552,000	429,000
社債	240,000	200,000
退職給付に係る負債	339,178	357,317
その他	6,611	28,334
固定負債合計	1,137,789	1,014,651
負債合計	3,488,068	4,240,955

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,000	1,617,000
資本剰余金	1,440,058	1,440,058
利益剰余金	6,742,708	7,208,567
自己株式	243,615	244,033
株主資本合計	9,556,150	10,021,592
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	121,539	204,211
為替換算調整勘定	21,259	42,158
退職給付に係る調整累計額	32,955	30,459
その他の包括利益累計額合計	109,843	215,909
純資産合計	9,665,994	10,237,502
負債純資産合計	13,154,062	14,478,457

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	7,048,146	7,414,774
売上原価	5,243,689	5,379,817
売上総利益	1,804,457	2,034,956
販売費及び一般管理費	1,202,606	1,245,938
営業利益	601,850	789,018
営業外収益		
受取利息	771	1,062
受取配当金	14,029	15,607
為替差益	33,344	6,869
保険返戻金	15,305	19,909
その他	2,892	9,363
営業外収益合計	66,342	52,812
営業外費用		
支払利息	9,333	9,090
その他	846	443
営業外費用合計	10,179	9,533
経常利益	658,014	832,297
特別利益		
固定資産売却益	16,487	-
ゴルフ会員権売却益	-	1,300
助成金収入	-	171,813
特別利益合計	16,487	173,113
特別損失		
固定資産除却損	122	5,387
特別損失合計	122	5,387
税金等調整前四半期純利益	674,378	1,000,023
法人税、住民税及び事業税	231,542	349,643
法人税等調整額	42,716	10,038
法人税等合計	274,259	359,681
少数株主損益調整前四半期純利益	400,119	640,341
四半期純利益	400,119	640,341

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	400,119	640,341
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,984	82,671
為替換算調整勘定	24,176	20,898
退職給付に係る調整額	-	2,496
その他の包括利益合計	55,160	106,066
四半期包括利益	455,279	746,407
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	455,279	746,407
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、計算に用いる割引率を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率に変更しております。

なお、この変更に伴う期首の利益剰余金及び損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	-	11,200千円
電子記録債権	-	30,900

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	575,742千円	550,030千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月7日 取締役会	普通株式	118,179	8	平成25年3月31日	平成25年6月11日	利益剰余金
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	58,164	4	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	116,323	8	平成26年3月31日	平成26年6月10日	利益剰余金
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	58,158	4	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

当社グループは、単一セグメントに属するコネクタ、ラック、ソケット等の製造・販売を行っているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益	27円39銭	44円04銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	400,119	640,341
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	400,119	640,341
普通株式の期中平均株式数(株)	14,603,461	14,539,944

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 58,158千円

1株当たりの金額 4円

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成26年12月8日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月6日

ケル株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青柳 淳一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 治郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているケル株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ケル株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。